

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

東京都

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	74,526	29.7	3,915	252.3	4,073	226.6
12年 3月期	57,450	△ 3.2	1,111	△ 8.3	1,247	△ 1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 517	-	△ 8.92	-	△ 2.1	5.3	5.5
12年 3月期	467	△ 9.9	8.07	-	1.9	1.8	2.2

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 57,949,627 株 12年 3月期 57,949,627 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	347	-	1.4
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	347	74.3	1.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	84,454	24,450	29.0	421.93
12年 3月期	70,585	25,349	35.9	437.44

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 57,949,627 株 12年 3月期 57,949,627株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	35,400	1,800	900	4.00	-	-
通期	74,500	4,300	2,300	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 69銭

(1) 個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	12年3月期(A) 平成12年3月31日現在		13年3月期(B) 平成13年3月31日現在		比較増減 (B-A)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		45,196	64.0	57,581	68.2	12,385
現金および預金		6,239		4,358		△1,880
受取手形		4,161		3,941		△219
売掛金		19,258		35,422		16,164
有価証券		5,766		1,108		△4,658
商品		891		907		15
製成品		1,497		1,533		35
原材料・貯蔵品		658		649		△9
仕掛品		5,477		8,279		2,802
前渡金		458		170		△287
繰延税金資産		137		620		483
その他の資産		726		720		△6
貸倒引当金		△77		△131		△54
固定資産		25,389	36.0	26,873	31.8	1,484
有形固定資産		20,846	29.5	19,955	23.6	△890
建物		7,121		7,390		269
構築物		313		386		73
機械装置		1,620		1,363		△256
車両運搬具		9		7		△2
工具器具備品		619		602		△16
土地		10,256		10,199		△57
建設仮勘定		905		5		△900
無形固定資産		549	0.8	489	0.6	△60
ソフトウェア		426		384		△42
電話加入権		23		23		-
施設利用権		78		73		△5
その他の資産		20		7		△12
投資その他の資産		3,993	5.7	6,428	7.6	2,435
投資有価証券		2,724		3,321		596
長期貸付金		28		41		12
長期差入保証金		235		224		△11
長期前払費用		73		54		△18
繰延税金資産		293		2,511		2,217
その他の資産		636		395		△240
貸倒引当金		-		△121		△121
資産合計		70,585	100.0	84,454	100.0	13,869

(単位:百万円、%)

科目	12年3月期(A) 平成12年3月31日現在		13年3月期(B) 平成13年3月31日現在		比較増減 (B-A)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	32,692	46.3	43,323	51.3	10,630
支払手形	8,367		15,479		7,111
買掛金	9,147		12,782		3,634
短期借入金	8,640		7,640		△1,000
長期借入金 (1年内返済)	1		1		△0
未払金	1,579		1,398		△180
未払法人税等	316		2,168		1,851
前受金	3,111		1,964		△1,147
賞与引当金	666		875		209
製品保証等引当金	224		348		124
その他の	637		664		26
固定負債	12,543	17.8	16,681	19.7	4,137
転換社債	10,950		10,950		—
長期借入金	14		12		△1
退職給与引当金	1,579		—		△1,579
退職給付引当金	—		5,718		5,718
負債合計	45,236	64.1	60,004	71.0	14,767
資本金	8,225	11.7	8,225	9.7	—
資本準備金	7,500	10.6	7,500	8.9	—
利益準備金	772	1.1	811	1.0	38
その他の剰余金	8,850	12.5	7,913	9.4	△937
任意積立金	7,715		8,115		400
退職積立金	119		119		—
配当引当積立金	140		140		—
研究開発基金	90		90		—
別途積立金	7,365		7,765		400
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,135 (467)		△201 (△517)		△1,337 (△984)
資本合計	25,349	35.9	24,450	29.0	△898
負債および資本合計	70,585	100.0	84,454	100.0	13,869

比較損益計算書

(単位:百万円、%)

年度 科目	12年3月期(A) 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		13年3月期(B) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		比較増減 (B - A)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	57,450	100.0	74,526	100.0	17,075
売上原価	44,209	77.0	59,508	79.8	15,299
売上総利益	13,241	23.0	15,017	20.2	1,776
販売費および一般管理費	12,129	21.1	11,101	14.9	△ 1,028
営業利益	1,111	1.9	3,915	5.3	2,804
営業外収益					
受取利息	41		27		
受取配当金	72		86		
固定資産売却益	183		188		
有価証券売却益	172		172		
為替差益	—		227		
その他	80	1.0	48	1.0	200
営業外費用					
支払利息	87		90		
社債利息	240		240		
その他	85	0.7	261	0.8	178
経常利益	1,247	2.2	4,073	5.5	2,826
特別利益					
固定資産売却益	0		152		
投資有価証券売却益	—		65		
貸倒引当金戻入額	23	0.0	—	0.3	194
特別損失					
固定資産売却損	95		33		
役員退職慰労金	156		28		
退職給付引当金繰入額	—		4,529		
投資有価証券評価損	—		69		
施設利用権評価損	—		240		
貸倒引当金繰入額	—		121		
その他	2	0.4	—	6.8	4,768
税引前当期純利益	1,017	1.8	△ 731	△ 1.0	△ 1,748
法人税、住民税および事業税	686	1.2	2,486	3.3	1,799
法人税等調整額	△ 137	△ 0.2	△ 2,701	△ 3.6	△ 2,563
当期純利益	467	0.8	△ 517	△ 0.7	△ 984
前期繰越利益	565		506		△ 58
過年度税効果調整額	293		—		△ 293
中間配当額	173		173		0
利益準備金積立額	17		17		0
当期未処分利益	1,135		△ 201		△ 1,337

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	12年3月期	13年3月期
当期未処分利益	1,135	—
当期未処理損失	—	201
別途積立金取崩額	—	500
合 計	1,135	298
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	21	21
利益配当金 (1株につき)	173 (3円)	173 (3円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	34 (3)	34 (3)
別途積立金	400	—
次期繰越利益	506	69

(注) 平成12年12月11日に173百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品・原材料	: 移動平均法による原価法
仕掛品	: 個別原価法
貯蔵品	: 最終仕入法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	: 移動平均法による原価法
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

デリバティブ	: 時価法
--------	-------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,529百万円）については、当事業年度に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当事業年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,212百万円増加したため、経常利益が293百万円増加し、税引前当期純利益が4,236百万円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

退職給付に係る会計基準適用による会計基準変更時差異の償却年数について当中間期において5年による按分額を費用処理いたしました。長期経営的視点から償却年数の再検討を行った結果、財務健全性の確保を図るため、当事業年度で一括償却することを決定し、会計基準変更時差異全額を特別損失に計上いたしました。

この変更により、当中間期と同じ処理方法（5年償却）によった場合に比べ、税引前当期純利益は3,597百万円少なく計上されております。

2. 金融商品会計

当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、施設利用権（ゴルフ会員権）の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は362百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は627百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	2,562 百万円
時 価	2,343 百万円
評価差額金相当額	127 百万円
繰延税金資産相当額	91 百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,774 百万円	10,588 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(担保に供している資産)		
建物および構築物	267 百万円	248 百万円
土 地	90 百万円	90 百万円
有 価 証 券	94 百万円	- 百万円
投資有価証券	422 百万円	144 百万円
計	875 百万円	483 百万円
(担保付債務)		
短 期 借 入 金	3,080 百万円	3,080 百万円
3. 保証債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	97 百万円	78 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
北海道オルガノ商事(株)	- 百万円	44 百万円
オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	77 百万円	70 百万円
	(460千英ポンド)	(400千英ポンド)
工 事 履 行 保 証		
オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	4 百万円	- 百万円
	(91千独マルク)	
4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日手形が当事業年度末残高に含まれております。		
受 取 手 形		273 百万円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	2,107 百万円	1,608 百万円

(リース取引関係)

12年3月期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	13年3月期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 40%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	1,130	29	1,159	減価償却累計額相当額	668	25	693	期末残高相当額	462	4	466	1年内	214 百万円	1年超	251 百万円		466 百万円	支払リース料	239 百万円	減価償却費相当額	239 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 40%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	910	6	917	減価償却累計額相当額	612	4	617	期末残高相当額	298	2	300	1年内	167 百万円	1年超	133 百万円		300 百万円	支払リース料	219 百万円	減価償却費相当額	219 百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																		
取得価額相当額	1,130	29	1,159																																																		
減価償却累計額相当額	668	25	693																																																		
期末残高相当額	462	4	466																																																		
1年内	214 百万円																																																				
1年超	251 百万円																																																				
	466 百万円																																																				
支払リース料	239 百万円																																																				
減価償却費相当額	239 百万円																																																				
	工具器具備品	その他	合計																																																		
取得価額相当額	910	6	917																																																		
減価償却累計額相当額	612	4	617																																																		
期末残高相当額	298	2	300																																																		
1年内	167 百万円																																																				
1年超	133 百万円																																																				
	300 百万円																																																				
支払リース料	219 百万円																																																				
減価償却費相当額	219 百万円																																																				

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (平成 13 年 3 月 31 日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産	前 期	当 期
退職給付引当金損金算入限度超過額	142 百万円	1,958 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	68 百万円	228 百万円
未払事業税否認	26 百万円	191 百万円
棚卸資産評価損否認	- 百万円	115 百万円
試験研究費否認	64 百万円	105 百万円
施設利用権評価損否認	- 百万円	101 百万円
その他	128 百万円	431 百万円
繰延税金資産の純額	431 百万円	3,132 百万円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産 - 繰延税金資産	137 百万円	620 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	293 百万円	2,511 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主要な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2 %	9.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %	4.1 %
住民税均等割	2.8 %	4.6 %
その他	4.1 %	2.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0 %	29.3 %

(2) 役員の変動 (平成 13 年 6 月 28 日付)

1 . 新任取締役候補

小柴 勲 (現 理事 プラント事業本部 電力事業部長)
鬼頭 和夫 (現 理事 技術生産本部副本部長 兼 いわき工場長)

2 . 退任予定取締役

増田 利夫 (現 取締役 東京オルガノ商事株式会社 取締役社長)
川端 藤一郎 (現 取締役 環境テクノ株式会社 取締役社長)

なお、増田利夫氏は東京オルガノ商事株式会社取締役社長に、川端藤一郎氏は環境テクノ株式会社取締役社長にそれぞれ専任の予定。

3 . 新任監査役候補

監査役 勇 政宏 (現 理事 法務特許部長)
監査役 櫻田 吉則 (現 環境テクノ株式会社 監査役
大洋塩ビ株式会社 常勤監査役)

4 . 退任予定監査役

岩佐 雅夫 (現 常勤監査役)
北條 完治 (現 監査役)

なお、岩佐雅夫氏は当社顧問に就任の予定。

5 . 監査役の変動

(株主総会終了後の監査役の互選により次の通り選任の予定)

常勤監査役 勇 政宏 (現 理事 法務特許部長)
監査役 櫻田 吉則 (現 環境テクノ株式会社 監査役
大洋塩ビ株式会社 常勤監査役)

以上